

『地域産業界連携教育力改革 プロジェクト』概要説明

1. 『地域産業界連携教育力改革プロジェクト』の概要

1. 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成を大学や短期大学などの高等教育機関で実施する体制整備を進めるための補助事業として、平成 24 年度に文部科学省に創設された事業である（以下「産業界ニーズ補助事業」と呼ぶ）。中部圏では、「アクティブラーニングを通じた教育力強化」と「地域・産業界との連携力強化」を目的とした 23 大学の共同事業として申請し、採択されている。

中部圏 23 大学では、主に教育改革力を探求する「東海 A（教育力）チーム」、産業界ニーズ把握方法を探求する「東海 B（産業界ニーズ把握）チーム」、「北陸地域チーム」、「静岡地域チーム」の 4 グループに分けて、教育方法や産業界ニーズ把握方法について考え方や方法論を取りまとめるとともに、それらを共有することによって、教育力向上を目指す事業になっている。

2. 地域産業界連携教育力改革プロジェクト

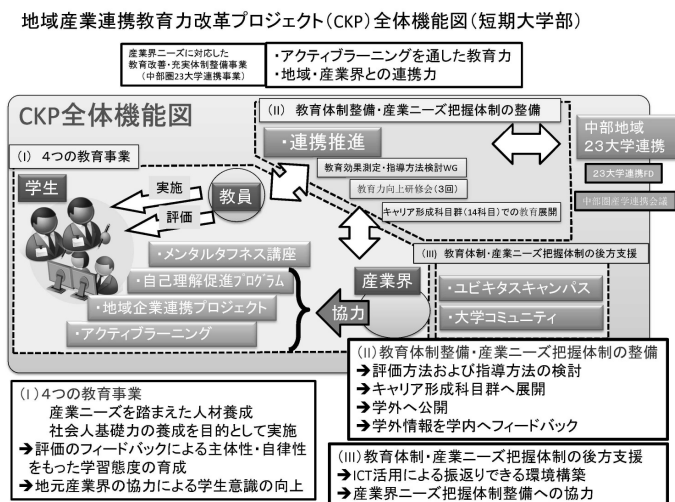
豊橋創造大学短期大学部では、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備」（産業界ニーズ補助事業）への参画にあたって、育成すべき資質と、その教育体制および産業界ニーズ把握方法について検討し、「地域産業界連携教育力改革プロジェクト」（Chiiki sangyokai renkei Kyoikuryoku kaikaku Project 略称して CKP と呼ぶ）を立ち上げ、教育体制・産業界ニーズ把握体制の整備を推進することになった。

本学では、社会人基礎力・就業力育成を目指し、そのための教育システムの構築を行う。また、人材育成に関する産業界のニーズを把握し、それを教育システムに反映させる体制整備を行う。

具体的には、3つの分野に分けて整備することにした。

- (I) 4つの教育事業
- (II) 教育体制・産業界ニーズ把握体制の整備
- (III) 教育体制・産業界ニーズ把握体制の後方支援

「地域産業界連携教育力改革プロジェクト（CKP）」では、教員と事務職員とで 7つのグループを形成し、円滑な運営のために CKP 委員会を設置して、意思疎通を図っている。これらの機能全体は以下の図にまとめてある。



3. 地域産業界連携教育力改革プロジェクトの実施体制

本学では「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備補助事業」を「地域産業界連携教育力改革プロジェクト（CKP）」として実施する。「アクティブラーニングを通じた教育力強化」と「地域・産業界との連携力強化」を連携校の共通目的とし、本学は、社会人基礎力・就業力を育成する教育体制整備および産業界ニーズの把握のために、3分野、7つのグループに役割を分担して事業展開する。

（Ⅰ）4つの教育事業

- ①長期にわたる就職活動を耐え抜くための「メンタルタフネス育成講座」の実施
- ②アクティブラーニングを活用した「自己理解促進講座」の実施
- ③地域組織と連携した「プロジェクト活動」の実施
- ④「アクティブラーニング」の手法を使った教育経験の共有

（Ⅱ）教育体制・産業界ニーズ把握体制の整備

- ⑤連携事業推進

（Ⅲ）教育体制・産業界ニーズ把握体制の後方支援

- ⑥ユビキタスキャンパス
- ⑦大学コミュニティ

7つの事業グループの詳細は、次章以降で説明する。

7つのグループ活動を統括するCKP委員会は、毎月1回の頻度で定例会議を開催している。その会議では、学習成果が議論され、予算の執行状況が報告されている。学習成果を向上・充実するためにPDCAサイクルを日常的に稼働させ、学習成果を評価するようにしている。毎年11月には、当該年度の振り返りをし、それを基に次年度の事業計画を策定し、年間スケジュールと予算を組み、年度末には成果報告書を作成している。

4. 情報公開について

CKP事業の実施状況については、適宜、本学のホームページで公開している。

毎年度末には、「成果報告書」を作成し、取組内容の概要、活動成果を紹介し、今後の活動への課題点を明らかにすることでPDCAサイクルを効果的に機能させている状況を公開している。

「成果報告書」については「簡易版」を作成したり、「プロジェクト活動」の概要を報告するリーフレットを広く配布し、本事業活動を広報している。